

【040】 日本国憲法で規定されている自由権に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 居住・移転の自由は日本国民に限らず外国人にも広く保障されているが、自由な入国の権利は外国人には認められていない。
- 2 信教の自由とは人の内面における信仰の自由を保障するもので、宗教結社の自由など宗教上の行為の自由はその内容ではない。
- 3 学問の自由とは学問研究の自由およびそれに伴う施設の利用の自由を保障するもので、研究発表の自由はこれに含まれない。
- 4 集会の自由は民主主義の根幹として広く保障されており、集会に対して公共の建物や土地の使用に制限を加えることは認められていない。
- 5 名誉毀損に係る民事事件で、新聞紙上に謝罪広告の掲載を命じる行為は、単に陳謝の意を表明する程度のものであったとしても、違憲であるとされる。

【041】 基本的人権に関する次の憲法の条文のうち、国民の国家に対する関係から見た権利の性質が1つだけ他と異なるものがあるが、それはどれか。

- 1 何人も、公務員の不法行為により、損害を受けたとき、法律の定めるところにより、国又は公共団体に、その賠償を求めることができる。
- 2 すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- 3 何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有する。
- 4 すべての国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。
- 5 何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪われ、又はその他の刑罰を科せられない。

【042】 人権の享有主体性に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。ただし、争いのあるものは判例・通説の見解による。

- 1 日本国民は、日本国籍を離脱することは許されない。
- 2 天皇にも憲法における参政権が保障されるため、法律により、天皇に選挙権を与えることは許される。
- 3 外国人は、基本的人権の享有主体となるので、法律により、社会権を制約することは違憲となる。
- 4 日本国内の株式会社であっても、性質上可能な限り基本的人権を享有することができるから、株式会社は性質上可能な限り政治的行為をする自由を有する。
- 5 未成年者は親権者または未成年者後見人の保護下にあるため、未成年者に請願権、政治活動の自由は認められない。

【040】 1

- 2 結社の自由や行為の自由も含まれる
- 3 研究発表の自由も含まれる
- 4 制限を加えることも認められる
- 5 違憲ではない

【041】 5

5のみ国家に対して不作為を要求するものである

【042】 4

- 1 離脱できる
- 2 天皇に参政权は認められない
- 3 違憲ではない
- 5 認められる